

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年3月13日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

【会社名】 株式会社ケア 2 1

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依 田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06 (6456) 5633 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 遠 藤 昭 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06 (6456) 5633 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 遠 藤 昭 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア 2 1 東京本社
(東京都千代田区神田鍛冶町三丁目3番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第 1 四半期 連結累計期間	第22期 第 1 四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 1 月31日	自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 1 月31日	自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日
売上高 (千円)	4,299,099	4,903,178	18,355,614
経常利益 (千円)	88,581	68,911	600,023
四半期(当期)純利益 (千円)	44,478	32,106	287,292
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	23,355	236,054	534,846
純資産額 (千円)	2,369,752	2,329,170	2,772,260
総資産額 (千円)	13,089,561	15,050,624	14,714,947
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	18.49	13.74	119.65
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	18.1	15.5	18.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策効果を背景に、企業業績は改善傾向を維持しており、それに伴い、設備投資の拡大や雇用環境の改善が鮮明となっております。しかしその一方で、消費税増税や物価上昇に伴う、個人消費の低迷が長引いていることに加えて、原油価格急落に端を発する産油国の経済不安、欧州債務危機再燃の懸念等、海外経済を巡る不確実性は高まっており、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

こうした環境の下、介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつあります。介護職員については、有効求人倍率が高い数値で推移し続け、人財の確保が困難な状況が継続しております。その対応策として、2015年介護保険制度改正において、介護職員の処遇改善に財源が充てられることとなりました。その一方で、報酬改定全体としては、大幅な引き下げが決定され、業界各社においては経営上の大きな課題となっております。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は49億3百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益1億8百万円（同7.9%減）、経常利益68百万円（同22.2%減）、四半期純利益32百万円（同27.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

在宅系介護事業

当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、大阪府に1拠点、新規に出店いたしました。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を図るとともに、介護職の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億30百万円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント利益は2億94百万円（同7.5%減）となりました。

施設系介護事業

当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、東京都に1施設、京都府に2施設オープンいたしました。また、当第1四半期連結累計期間、及び前連結会計年度後半に開設した施設を早期満床にするため、積極的な営業展開を図りました。しかしながら、これら投資の回収までに至らず、施設の備品、消耗品、及び人材を投入するなど、セグメント利益を押し下げることとなりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億40百万円（前年同四半期比22.0%増）、セグメント利益は1億15百万円（同39.0%減）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、子会社である株式会社E E 2 1におきましては、引き続き介護人材の教育事業における営業基盤の拡充に努めてまいりましたが、先行投資の負担を軽減するまでには至りませんでした。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億52百万円（前年同四半期比25.0%増）、セグメント利益は22百万円（同32.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億22百万円増加し、49億61百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加4億98百万円、及び売掛金の増加29百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億87百万円減少し、100億88百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産の増加2億23百万円、差入保証金の増加18百万円、及び投資有価証券の減少4億16百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加し、150億50百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加し、47億45百万円となりました。これは主として短期借入金の増加2億50百万円、未払金の増加2億13百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億83百万円、賞与引当金の減少2億65百万円、及び未払法人税等の減少1億72百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加し、79億75百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加3億30百万円、リース債務の増加2億21百万円、及びその他（固定負債）の減少1億41百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ7億78百万円増加し、127億21百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億43百万円減少し、23億29百万円となりました。これは主として、利益剰余金が四半期純利益計上による増加32百万円と配当金の支払いによる減少1億17百万円で85百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金の減少2億68百万円、及び自己株式の取得による自己株式の増加89百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,696,000
計	8,696,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,474,000	2,474,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,474,000	2,474,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日		2,474,000		633,365		463,365

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,400		
	(相互保有株式) 普通株式 19,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,359,500	23,595	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,474,000		
総株主の議決権		23,595	

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア2 1	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	94,400		94,400	3.8
(相互保有株式) 株式会社E E 2 1	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	19,600		19,600	0.8
計		114,000		114,000	4.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,383	1,521,807
売掛金	2,695,161	2,724,344
商品	13,796	12,402
原材料	2,432	3,205
その他	708,892	703,286
貸倒引当金	4,657	3,108
流動資産合計	4,439,007	4,961,937
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	6,426,984	6,650,338
その他(純額)	824,933	807,706
有形固定資産合計	7,251,917	7,458,045
無形固定資産		
	233,460	236,262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270,000	853,600
差入保証金	1,338,874	1,356,922
その他	182,427	184,597
貸倒引当金	740	740
投資その他の資産合計	2,790,561	2,394,379
固定資産合計	10,275,940	10,088,687
資産合計	14,714,947	15,050,624
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,310	111,496
短期借入金	960,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	662,222	845,706
未払金	1,140,961	1,354,833
未払法人税等	224,154	51,836
賞与引当金	485,459	219,678
リース債務	310,222	322,230
その他	462,428	629,944
流動負債合計	4,380,758	4,745,725
固定負債		
長期借入金	543,974	874,619
リース債務	6,268,168	6,489,523
資産除去債務	146,270	149,587
その他	603,516	461,999
固定負債合計	7,561,928	7,975,729
負債合計	11,942,687	12,721,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	1,068,650	982,760
自己株式	209,926	298,964
株主資本合計	1,955,453	1,780,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816,806	548,645
その他の包括利益累計額合計	816,806	548,645
純資産合計	2,772,260	2,329,170
負債純資産合計	14,714,947	15,050,624

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	4,299,099	4,903,178
売上原価	3,105,513	3,613,890
売上総利益	1,193,585	1,289,287
販売費及び一般管理費	1,075,915	1,180,940
営業利益	117,670	108,346
営業外収益		
受取利息	3,011	3,067
補助金収入	2,220	5,033
その他	3,783	1,482
営業外収益合計	9,015	9,583
営業外費用		
支払利息	37,088	44,411
その他	1,016	4,606
営業外費用合計	38,104	49,018
経常利益	88,581	68,911
特別損失		
固定資産除却損		1,158
特別損失合計		1,158
税金等調整前四半期純利益	88,581	67,753
法人税等	44,103	35,646
少数株主損益調整前四半期純利益	44,478	32,106
四半期純利益	44,478	32,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,478	32,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,123	268,161
その他の包括利益合計	21,123	268,161
四半期包括利益	23,355	236,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,355	236,054

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	123,724千円	151,991千円
のれん償却額	6,936千円	6,486千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	96,978	40	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

注1:「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

2:平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	118,977	50	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金

注:「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,798,061	1,917,485	3,715,546	583,552	4,299,099		4,299,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8		8	18,245	18,253	18,253	
計	1,798,070	1,917,485	3,715,555	601,797	4,317,352	18,253	4,299,099
セグメント利益	318,679	189,006	507,685	32,885	540,571	451,990	88,581

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 451,990千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 439,676千円、リース取引に係る調整額 10,745千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,930,534	2,340,029	4,270,563	632,614	4,903,178		4,903,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高				119,572	119,572	119,572	
計	1,930,534	2,340,029	4,270,563	752,187	5,022,750	119,572	4,903,178
セグメント利益	294,633	115,331	409,964	22,243	432,208	363,296	68,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、機能訓練型デイサービス事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、給食事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 363,296千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 348,870千円、リース取引に係る調整額 13,541千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円49銭	13円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	44,478	32,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	44,478	32,106
普通株式の期中平均株式数(株)	2,404,856	2,336,266

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月12日

株式会社ケア21
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。